

令和元年度

へきなんの市税



碧南市

目 次

税 務 機 構

1 税務機構及び分掌事務	1
2 税務職員数の推移	2
3 経験年数別税務職員数	3
4 税務職員の特殊勤務手当	3

市 税 の 総 括

1 市税の種類	4
2 税率	5
3 税目別調定額・収入額等の比較	7
4 一般会計歳入決算額に占める市税の割合及び負担額	8
5 税目別市民1人・1世帯当たり税負担額の推移	9
6 徴税費に関する調べ	10
7 納期	11

市 民 税

1 個人市民税	
(1) 納税義務者数の推移	12
(2) 調定額の推移	12
(3) 所得別納税義務者等の推移	13
(4) 平成31年度課税標準額段階別課税状況	14
(5) 非課税者の推移	15
(6) 退職分離の推移	15
(7) 市・県民税あん分率の推移	15
2 法人市民税	
(1) 納税義務者数の推移	16
(2) 調定額の推移	17
(3) 業種別法人数・法人税割調定額の推移	17

固定資産税・都市計画税

1 納税義務者数の推移	18
2 調定額の推移	18
3 土 地	
(1) 平成31年度土地評価状況	19
(2) 平成31年度宅地の用途地区別評価状況	20
(3) 土地評価状況の推移	21
4 家 屋	
(1) 平成31年度家屋評価状況	22
(2) 家屋評価状況の推移	22
(3) 平成31年度家屋の種類別状況	
(ア) 木 造	23
(イ) 非木造	24
(4) 平成30年新增築家屋の状況(平成31年度課税分)	
(ア) 木 造	25
(イ) 非木造	26
(5) 家屋新增築の推移	27
(6) 平成30年減少分家屋の状況	
(ア) 木 造	27
(イ) 非木造	27
(7) 新築住宅等の軽減の推移	28
5 土地・家屋の平均価格及び提示平均価格の推移	28
6 償却資産	
価格の推移	29
7 平成31年度国有資産等所在市町村交付金	

(1) 交付金	30
(2) 各年度交付金状況	30
8 都市計画税	
(1) 都市計画区域の推移	31
(2) 平成31年度課税状況(地積及び床面積等)	31
(3) 平成31年度課税状況(決定価格等)	31
9 特別とん譲与税	
(1) 決算等の状況	32
(2) 各市の配分率	32
(3) 税率	32
諸 税	
1 軽自動車税	
(1) 平成31年度軽自動車台数の状況	33
(2) 軽自動車台数の推移	34
2 市たばこ税	
(1) たばこ売上本数等の推移	35
(2) 税率	35
収 納	
1 収納率の状況	
(1) 年度別収納率	36
(2) 各税の比較	36
2 平成30年度納期内納付の状況	37
3 平成30年度督促状発付状況	37
4 滞納処分執行状況	
(1) 平成30年度中の滞納処分の状況	38
(2) 差押の執行状況の推移	38
5 交付要求の状況	
(1) 平成30年度交付要求の状況	39
(2) 交付要求の推移	39
6 滞納処分の執行停止の状況	
(1) 平成30年度執行停止の状況	40
(2) 執行停止の推移	40
7 不納欠損の状況	
(1) 平成30年度不納欠損の状況	41
(2) 不納欠損額の推移	41
8 コンビニ収納の状況	42
9 口座振替利用及び納付状況	43
10 過誤納返還金	
(1) 平成30年度歳出還付金の状況	44
(2) 過誤納返還金の推移	44
税 外 収 入	
1 平成30年度県民税徴収取扱費の状況	45
2 平成30年度税務関係月別手数料の状況	46
3 税務関係手数料の推移	46
4 税外収入の推移	46
そ の 他	
1 市税減免の推移	47
2 減免の要件	
(1) 市民税	48
(2) 固定資産税・都市計画税	49
(3) 軽自動車税	49
3 固定資産税課税台帳縦覧状況等の推移	50
4 電算化の状況	50

■ 税務機構

1 税務機構及び分掌事務

(平成31年4月1日現在)

課 名	係 名	職 員 数					合 計	分 掌 事 務
		課 長	課 長 補 佐	係 長	主 査	主 事		
税 務 課	管理係	1	1			2	4	1. 税制に関すること。 2. 税務諸統計に関すること。 3. 市税(国民健康保険税を含む。)の証明に関すること。 4. 軽自動車税の賦課及び減免に関すること。 5. 他の係の所管に属しない市税(国民健康保険税を除く。)の賦課に関すること。
	納税係			1		5	6	1. 市税(国民健康保険税を含む。)の徴収、督促及び滞納処分に関すること。 2. 市税の徴収嘱託及び受託徴収に関すること。 3. 滞納処分の執行停止及び不納欠損処分に関すること。
	市民税係		1		3	4	8	1. 個人の市民税及び県民税の調査、賦課及び減免に関すること。 2. 法人市民税の賦課及び調査に関すること。 3. 国税及び県税の関係機関との連絡調整に関すること。
	固定資産税係		1		2	7	10	1. 土地家屋及び償却資産の調査及び評価に関すること。 2. 固定資産税及び都市計画税の賦課及び減免に関すること。 3. 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 4. 特別とん譲与税に関すること。
合計		1	3	1	5	18	28	

(注)課長は管理係に含む。

2 税務職員数の推移

(単位:人)

年 月 日	区 分		税 務 課		
	庶務収税係		市民税係	固定資産税係	合 計
16. 7. 1	8		9	11	28
17. 4. 1	8		9	11	28
18. 4. 1	8		9	11	28
19. 4. 1	8		9	11	28
20. 4. 1	9		9	11	29
20. 7. 1	9		8	11	28
21. 4. 1	管理係	納税係	市民税係	固定資産税係	合 計
	4	5			
22. 4. 1	4	5	8	11	28
23. 4. 1	4	6	8	11	29
24. 4. 1	4	8	9	11	32
24. 7. 1	4	8	8	11	31
25. 4. 1	4	10	7	11	32
26. 4. 1	4	8	7	11	30
27. 4. 1	4	6	7	11	28
28. 4. 1	4	6	9	11	30
28. 7. 1	4	6	8	11	29
29. 4. 1	4	6	8	11	29
30. 4. 1	4	6	8	11	29
31. 4. 1	4	6	8	10	28

(注)課長は管理係に含む。

3 経験年数別税務職員数

(平成31年4月1日現在)

	1年 未満	2年 未満	3年 未満	4年 未満	5年 未満	10年 未満	10年 以上	計	平均年数
管 理 係	2	1			1			4	1年 3ヶ月
納 税 係	2	2	1		1			6	1年 4ヶ月
市 民 税 係	1	2	3	2				8	1年 9ヶ月
固定資産税係	2	2	2	1	1	2		10	2年 3ヶ月
計	7	7	6	3	3	2		28	1年 9ヶ月

(注)課長は管理係に含む。

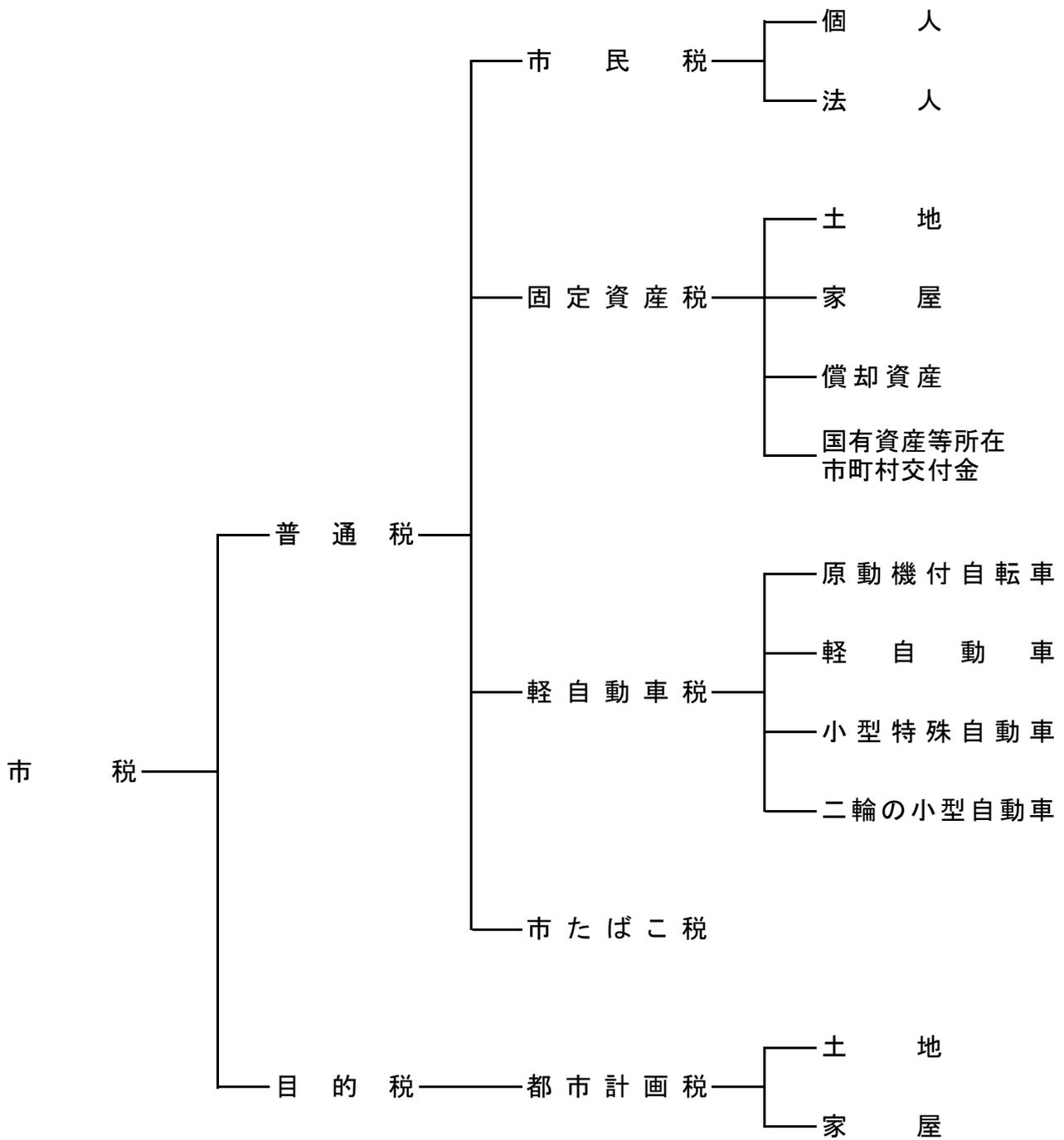
4 税務職員の特殊勤務手当

(平成31年4月1日現在)

勤 務 内 容	手 当
	金 額
市税及び税外収入の滞納整理のために外勤業務に従事したとき。	1日につき 300円
市税及び税外収入の滞納処分のために財産差押え等の業務に従事したとき。	1日につき 500円

■市税の総括

1 市税の種類



2 税率

(1) 市民税

A. 個人（標準税率を使用）

税率表

区 分	所得割	均等割
市民税	6%	3,500円
県民税	4%	2,000円

所得割の課税標準額＝所得金額－所得控除金額

※県民税・均等割は「あいち森と緑づくり税（500円、平成21年度～令和5年度）」を含む。

※減災・防災のため（市・県とも500円、平成26年度～令和5年度）

B. 法人（標準税率を使用）

ア 法人税割の税率…………… 9.7 %

イ 均等割の税率（年間）

ランク	法人等の区分	税額
1号 法人	資本等（資本、出資、資本積立）の金額が1,000万円以下である法人で、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数の合計数が50人以下のもの等	50,000円
2号 "	資本等の金額が1,000万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	120,000円
3号 "	資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	130,000円
4号 "	資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	150,000円
5号 "	資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	160,000円
6号 "	資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	400,000円
7号 "	資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	410,000円
8号 "	資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	1,750,000円
9号 "	資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	3,000,000円

(2) 固定資産税(標準税率を使用)

土地、家屋、償却資産の課税標準額の1.4%

(3) 軽自動車税(標準税率を使用)

車 両 種 別			税 率			
原 動 機 付 自 転 車	第1種 (50cc迄)		2,000円			
	第2種乙 (50cc超 90cc迄)		2,000円			
	第2種甲 (90cc超 125cc迄)		2,400円			
	ミニカー		3,700円			
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		2,400円			
	その他		5,900円			
軽 自 動 車	二輪 (125cc超 250cc迄)		3,600円			
	三輪		(3,100円)	3,900円	[4,600円]	
	四	乗 用	営業用	(5,500円)	6,900円	[8,200円]
			自家用	(7,200円)	10,800円	[12,900円]
	輪	貨 物	営業用	(3,000円)	3,800円	[4,500円]
			自家用	(4,000円)	5,000円	[6,000円]
二輪の小型自動車 (250cc超)			6,000円			

※()内は、平成27年3月31日以前に車両番号の指定を受けた車両の税率

[]内は、経年重課の車両の税率

(4) 市たばこ税

旧3級品以外の製造たばこ 千本につき 5,692円

旧3級品の製造たばこ 千本につき 4,000円

(5) 都市計画税

市街化地域内の土地及び家屋の課税標準額の0.25%

3 税目別調定額・収入額等の比較

(単位:千円)

区分		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率(%)		
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
税目	市人	現年課税分	4,818,560	4,895,570	4,769,208	4,844,589	0	0	49,352	50,981	98.98	98.96
		滞納繰越分	118,546	103,883	50,141	46,324	14,489	15,001	53,915	42,558	42.30	44.59
		小計	4,937,106	4,999,453	4,819,350	4,890,914	14,489	15,001	103,267	93,539	97.61	97.83
	法人	現年課税分	1,662,820	2,829,155	1,662,032	2,828,633	4	0	784	522	99.95	99.98
		滞納繰越分	478	856	395	665	11	54	72	137	82.57	77.68
		小計	1,663,298	2,830,011	1,662,427	2,829,298	15	54	856	659	99.95	99.97
		計	6,600,404	7,829,464	6,481,776	7,720,211	14,505	15,055	104,123	94,198	98.20	98.60
	固定資産税	現年課税分	8,847,648	8,801,120	8,833,302	8,784,390	0	14	14,346	16,716	99.84	99.81
		滞納繰越分	28,025	23,744	17,719	13,674	841	603	9,465	9,467	63.23	57.59
		交付金	21,776	21,652	21,776	21,652	0	0	0	0	100.00	100.00
		計	8,897,449	8,846,515	8,872,797	8,819,715	841	617	23,812	26,183	99.72	99.70
	軽自動車税	現年課税分	171,240	179,285	168,690	176,731	25	41	2,525	2,513	98.51	98.58
滞納繰越分		4,578	4,843	1,710	2,140	564	632	2,304	2,070	37.36	44.19	
計		175,817	184,128	170,400	178,871	588	673	4,829	4,584	96.92	97.14	
	市たばこ税	458,001	462,075	458,001	462,075	0	0	0	0	100.00	100.00	
都市計画税	現年課税分	1,156,908	1,146,240	1,155,032	1,144,061	0	2	1,876	2,177	99.84	99.81	
	滞納繰越分	3,663	3,104	2,316	1,787	110	79	1,237	1,237	63.23	57.59	
	計	1,160,571	1,149,344	1,157,348	1,145,848	110	81	3,113	3,414	99.72	99.70	
合計	現年課税分	17,136,953	18,335,095	17,068,041	18,262,130	29	57	68,884	72,909	99.60	99.60	
	滞納繰越分	155,290	136,430	72,282	64,591	16,015	16,369	66,993	55,470	46.55	47.34	
	総合計	17,292,243	18,471,525	17,140,323	18,326,721	16,043	16,426	135,877	128,379	99.12	99.22	

※上記の金額は、各税目ごとで百円の位を四捨五入したものであり、集計にあつては千円の位で合わないことがあります。

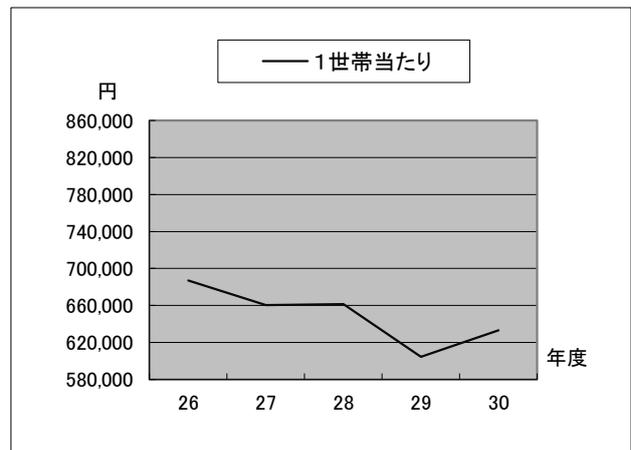
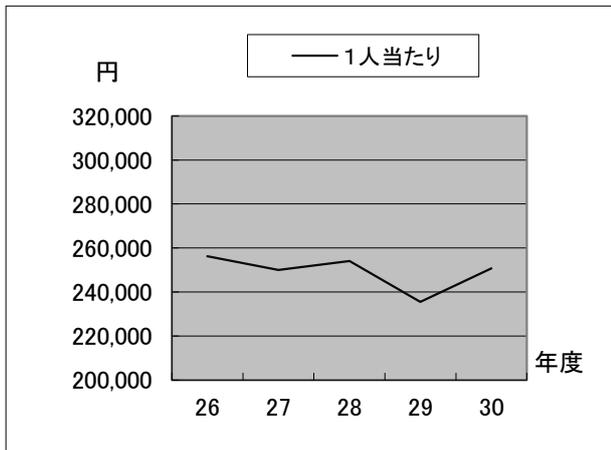
※「収入未済額」＝「調定額」－「収入済額」－「不納欠損額」

4 一般会計歳入決算額に占める市税の割合及び負担額

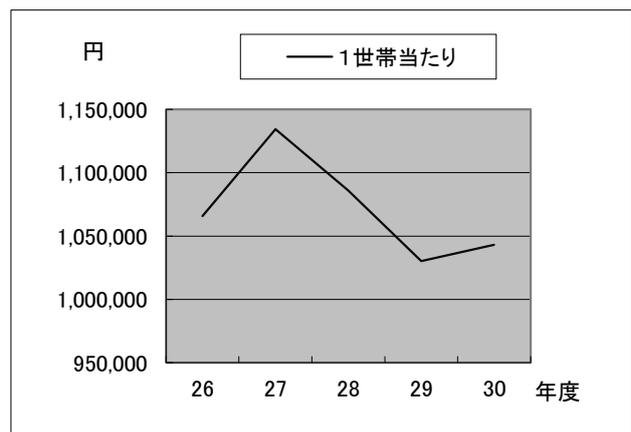
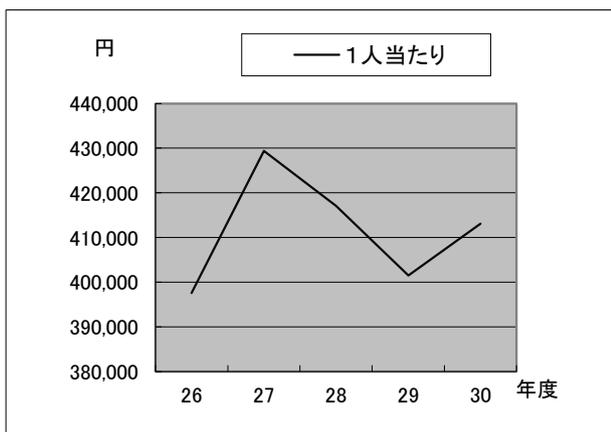
区分		年度				
		26	27	28	29	30
歳入総額 A (千円)		28,500,761	30,825,041	30,060,726	29,211,822	30,197,713
市税決算額 B (千円)		18,369,111	17,944,503	18,310,023	17,140,323	18,326,721
B/A (%)		64.5	58.2	60.9	58.7	60.7
人口 (人)		71,685	71,789	72,068	72,762	73,104
世帯数 (世帯)		26,739	27,173	27,679	28,357	28,947
市税負担額	1人当たり(円)	256,248	249,962	254,066	235,567	250,694
	1世帯当たり(円)	686,978	660,380	661,513	604,448	633,113
歳入割合	1人当たり(円)	397,583	429,384	417,116	401,471	413,079
	1世帯当たり(円)	1,065,887	1,134,400	1,086,048	1,030,145	1,043,207

* 人口、世帯数は各年3月31日現在 市税負担額には法人関係分を含む

★★市税負担額★★



★★歳入割合★★



5 税目別市民1人・1世帯当たり税負担額の推移

(単位:円)

税目	年度	26	27	28	29	30	
	区分						
1 市民税	1人当たり	107,322	104,139	108,141	89,082	105,606	
	1世帯当たり	287,721	275,128	281,568	228,578	266,702	
	個人	1人当たり	64,315	65,864	67,789	66,234	66,904
		1世帯当たり	172,422	174,007	176,502	169,953	168,961
	法人	1人当たり	43,007	38,275	40,352	22,847	38,702
		1世帯当たり	115,299	101,121	105,066	58,625	97,741
2 固定資産税	1人当たり	124,009	121,132	121,078	121,943	120,646	
	1世帯当たり	332,457	320,021	315,251	312,896	304,685	
3 軽自動車税	1人当たり	1,950	1,982	2,258	2,342	2,447	
	1世帯当たり	5,227	5,237	5,879	6,009	6,179	
4 市たばこ税	1人当たり	6,914	6,771	6,636	6,295	6,321	
	1世帯当たり	18,535	17,888	17,279	16,151	15,963	
5 都市計画税	1人当たり	16,053	15,850	15,953	15,906	15,674	
	1世帯当たり	43,036	41,875	41,536	40,813	39,584	
計	1人当たり	256,248	249,962	254,066	235,567	250,694	
	1世帯当たり	686,978	660,380	661,513	604,448	633,113	
	人口(人)	71,685	71,789	72,068	72,762	73,104	
	世帯数(世帯)	26,739	27,173	27,679	28,357	28,947	

* 人口、世帯数は各年3月31日現在

※ 上記の金額は、各税目ごとに百円の位を四捨五入したものであり、集計にあつては千円の位で合わないことがあります。

6 徴税費に関する調べ

(単位:千円)

区分		年度			
		28	29	30	
税 収 入 額	市 税 (A)	18,310,023	17,140,323	18,326,721	
	個 人 県 民 税	3,200,697	3,198,201	3,245,692	
	合 計 (B)	21,510,720	20,338,524	21,572,413	
徴 収 費	人 件 費	基 本 給	91,634	94,917	94,494
		諸 手 当	65,730	65,963	64,831
		(ア)超過勤務手当	12,409	10,435	9,032
		(イ)税務特別手当	457	42	33
		(ウ)その他手当	52,864	55,486	55,766
		そ の 他 人 件 費	34,309	36,083	35,406
	小 計 (C)	191,673	196,963	194,731	
	需 用 費	旅 費	82	119	81
		賃 金	19,985	18,935	20,240
		その他需用費	57,867	40,181	48,417
		小 計	77,934	59,235	68,738
	その他徴税費		4,633	4,426	5,198
	合 計 (D)		274,240	260,624	268,667
県 民 税 徴 収 費	徴収額を基準とした金額	198	91	68	
	納税義務者数を基準とした金額	114,615	116,706	118,950	
	還付充当金額等	7,612	6,974	10,130	
	合 計 (E)	122,425	123,771	129,148	
(D) - (E) (F)		151,815	136,853	139,519	
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(D) / (B)	1.3%	1.3%	1.2%	
	(F) / (A)	0.8%	0.8%	0.8%	
税 務 職 員 数 (G)		29	29	28	
職員1人当たりの人件費(C) / (G)		6,609	6,792	6,955	

7 納期 (月の最終日(ただし12月は25日)が納期限となります。最終日が休日の場合は、その翌日です。)

4月	固定資産税・都市計画税(前納、第1期)	
5月	軽自動車税(全期)	
6月	市県民税(普通徴収)(前納、第1期)	
7月	固定資産税・都市計画税(第2期)	国民健康保険税(第1期)
8月	市県民税(普通徴収)(第2期)	国民健康保険税(第2期)
9月		国民健康保険税(第3期)
10月	市県民税(普通徴収)(第3期)	国民健康保険税(第4期)
11月		国民健康保険税(第5期)
12月	固定資産税・都市計画税(第3期)	国民健康保険税(第6期)
1月	市県民税(普通徴収)(第4期)	国民健康保険税(第7期)
2月	固定資産税・都市計画税(第4期)	国民健康保険税(第8期)

※評価替の年の固定資産税・都市計画税(前納、第1期)は5月となります。
 ※税額更正等により、随時分として上記の表以外の納期になる場合があります。

・市県民税特別徴収

年金特別徴収… 4月から翌年2月までの年金支給日に納入

給与特別徴収… 6月から翌年5月までを毎翌月10日までに納入

・法人市民税

事業年度終了の日から2ヶ月以内に申告納付。ただし中間申告納付は、事業年度開始の日から6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内

・市たばこ税

毎月分を翌月末日までに申告納付

・国民健康保険税特別徴収

4月から翌年2月までの年金支給日に納入

■市民税

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移(決算時)

(単位:人、%)

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (6月末)	
		納 税 義務者数	前年比	納 税 義務者数	前年比						
普通 徴収	均等割	17,313	96.5	16,938	97.8	16,996	100.3	17,074	100.5	14,249	83.5
	所得割	14,682	95.9	14,503	98.8	14,506	100.0	14,495	99.9	11,902	82.1
	納税義務者数	17,313	96.5	16,938	97.8	16,996	100.3	17,074	100.5	14,249	83.5
特別 徴収	均等割	20,515	103.9	21,215	103.4	21,820	102.9	22,464	103.0	25,937	115.5
	所得割	19,915	103.7	20,482	102.8	21,107	103.1	21,707	102.8	24,907	114.7
	納税義務者数	20,515	103.9	21,215	103.4	21,820	102.9	22,464	103.0	25,937	115.5
計	均等割	37,828	100.4	38,153	100.9	38,816	101.7	39,538	101.9	40,186	101.6
	所得割	34,597	100.3	34,985	101.1	35,613	101.8	36,202	101.7	36,809	101.7
	納税義務者数	37,828	100.4	38,153	100.9	38,816	101.7	39,538	101.9	40,186	101.6

(注)退職所得分を除く。

(2) 調定額の推移(決算時)

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (6月末)	
		調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
普通 徴収	均等割	55,986	99.7	55,602	99.3	55,782	100.3	55,615	99.7	47,180	84.8
	所得割	1,276,292	100.8	1,337,326	104.8	1,285,815	96.1	1,281,048	99.6	1,003,704	78.4
	計	1,332,278	100.7	1,392,928	104.6	1,341,597	96.3	1,336,663	99.6	1,050,884	78.6
特別 徴収	均等割	76,189	101.0	77,678	102.0	79,816	102.8	82,477	103.3	93,609	113.5
	所得割	3,267,330	104.1	3,340,467	102.2	3,397,147	101.7	3,452,598	101.6	3,742,780	108.4
	計	3,343,519	104.1	3,418,145	102.2	3,476,963	101.7	3,535,075	101.7	3,836,389	108.5
計	均等割	132,175	100.5	133,280	100.8	135,598	101.7	138,092	101.8	140,789	102.0
	所得割	4,543,622	103.2	4,677,793	103.0	4,682,962	100.1	4,733,646	101.1	4,746,484	100.3
	計	4,675,797	103.1	4,811,073	102.9	4,818,560	100.2	4,871,738	101.1	4,887,273	100.3

(注)退職所得分を除く。

(3) 所得別納税義務者等の推移

(単位:人、千円、%)

年度	区分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計		構成比	
		納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	調定額	納税者	調定額
27	給与所得	1,760	6,160	—	—	28,283	98,991	3,900,049	30,043	4,005,200	79.6	85.5
	営業等所得	240	840	—	—	1,368	4,788	221,232	1,608	226,860	4.3	4.8
	農業所得	39	136	—	—	193	676	40,224	232	41,036	0.6	0.9
	その他所得	1,142	3,997	—	—	4,674	16,359	389,412	5,816	409,768	15.4	8.8
	家屋敷等のみ	50	175	—	—	—	—	—	50	175	0.1	0.0
	計	3,231	11,308	0	0	34,518	120,814	4,550,917	37,749	4,683,039	100.0	100.0
28	給与所得	1,732	6,062	—	—	28,540	99,890	3,993,903	30,272	4,099,855	79.4	85.5
	営業等所得	217	759	—	—	1,396	4,886	234,754	1,613	240,399	4.2	5.0
	農業所得	23	81	—	—	190	665	37,454	213	38,200	0.6	0.8
	その他所得	1,159	4,056	—	—	4,821	16,874	397,256	5,980	418,186	15.7	8.7
	家屋敷等のみ	48	168	—	—	—	—	—	48	168	0.1	0.0
	計	3,179	11,126	0	0	34,947	122,315	4,663,367	38,126	4,796,808	100.0	100.0
29	給与所得	1,738	6,083	—	—	29,117	101,909	3,972,282	30,855	4,080,274	79.7	85.3
	営業等所得	236	826	—	—	1,392	4,872	231,685	1,628	237,383	4.2	5.0
	農業所得	27	94	—	—	202	707	46,848	229	47,649	0.6	1.0
	その他所得	1,156	4,046	—	—	4,793	16,776	397,402	5,949	418,224	15.4	8.7
	家屋敷等のみ	59	207	—	—	—	—	—	59	207	0.1	0.0
	計	3,216	11,256	0	0	35,504	124,264	4,648,217	38,720	4,783,737	100.0	100.0
30	給与所得	1,849	6,471	—	—	29,775	104,213	4,042,582	31,624	4,153,266	80.2	85.4
	営業等所得	218	763	—	—	1,357	4,749	220,840	1,575	226,352	4.0	4.7
	農業所得	26	91	—	—	187	655	44,442	213	45,188	0.5	0.9
	その他所得	1,202	4,207	—	—	4,801	16,804	414,852	6,003	435,863	15.2	9.0
	家屋敷等のみ	50	175	—	—	—	—	—	50	175	0.1	0.0
	計	3,345	11,707	0	0	36,120	126,421	4,722,716	39,465	4,860,844	100.0	100.0
31	給与所得	1,802	6,307	—	—	30,586	107,051	4,150,137	32,388	4,263,495	80.6	86.0
	営業等所得	211	738	—	—	1,361	4,764	225,252	1,572	230,754	3.9	4.7
	農業所得	33	115	—	—	160	560	32,313	193	32,988	0.5	0.7
	その他所得	1,256	4,396	—	—	4,721	16,524	407,041	5,977	427,961	14.9	8.6
	家屋敷等のみ	52	182	—	—	—	—	—	52	182	0.1	0.0
	計	3,354	11,738	0	0	36,828	128,899	4,814,743	40,182	4,955,380	100.0	100.0

(注)課税状況調べによる。(令和元年7月1日現在)

(4) 平成31年度課税標準額段階別課税状況

(単位:人、千円)

区 分 課税標準額	給与所得		営業等所得		農業所得		その他の所得		分離課税		合 計			
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	構成比 (%)	所得割額	構成比 (%)
10万円以下	996	1,640	51	83	5	8	330	576	89	34,400	1,471	4.0	36,707	0.8
10万円超 100万円以下	6,778	219,426	392	11,558	37	1,287	2,772	73,618	95	24,274	10,074	27.4	330,163	6.9
100万円超 200万円以下	9,060	764,812	326	26,569	39	3,299	836	64,665	64	23,234	10,325	28.0	882,579	18.3
200万円超 300万円以下	6,329	872,292	199	27,743	15	2,188	207	28,323	63	18,011	6,813	18.5	948,557	19.7
300万円超 400万円以下	3,403	676,849	134	27,016	18	3,550	77	14,814	26	6,581	3,658	9.9	728,810	15.1
400万円超 550万円以下	2,322	626,135	101	27,238	18	5,079	85	22,641	32	16,241	2,558	7.0	697,334	14.5
550万円超 700万円以下	698	244,792	51	17,902	8	2,749	44	15,484	9	5,430	810	2.2	286,357	5.9
700万円超 1,000万円以下	440	208,296	41	19,595	8	3,730	50	22,783	22	13,872	561	1.5	268,276	5.6
1,000万円超	428	493,018	60	63,074	10	10,281	28	29,087	32	40,500	558	1.5	635,960	13.2
合 計	30,454	4,107,260	1,355	220,778	158	32,171	4,429	271,991	432	182,543	36,828	100.0	4,814,743	100.0
構成比 (%)	82.7	85.3	3.7	4.6	0.4	0.7	12.0	5.6	1.2	3.8	100.0	—	100.0	—

(注)課税状況調べによる。(令和元年7月1日現在)

(5) 非課税者の推移（合計所得金額125万円以下）

(単位:人)

年度 区分	27	28	29	30	31
障害者	474	474	481	490	535
未成年者	321	352	283	333	335
寡婦(夫)	646	692	715	676	705
計	1,441	1,518	1,479	1,499	1,575

(注)当初課税資料による。

(6) 退職分離の推移

(単位:件、円)

年度 区分	26	27	28	29	30
件数	132	107	126	110	107
税額	35,824,250	30,440,769	49,796,179	21,403,505	23,831,500

(注)各年度決算額による。

(7) 市・県民税あん分率の推移

(単位:円)

年度 区分	税 額			当初あん分率 (%)		確定あん分率 (%)	
	県民税	市民税	計	県民税	市民税	県民税	市民税
27	3,086,239,578	4,649,696,822	7,735,936,400	39.89	60.11	39.89	60.11
28	3,163,310,500	4,764,956,900	7,928,267,400	39.89	60.11	39.90	60.10
29	3,157,293,400	4,756,284,400	7,913,577,800	39.89	60.11	39.89	60.11
30	3,246,322,100	4,890,325,900	8,136,648,000	39.89	60.11	39.89	60.11
31	3,242,047,800	4,883,937,700	8,125,985,500	39.89	60.11	—	—

(注)個人県民税賦課状況報告書による。

2 法人市民税

(1) 納税義務者数の推移

(単位:社)

ランク	区 分	年 度				
		26	27	28	29	30
1号法人	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人以下等。	1,207	1,190	1,171	1,181	1,187
2号 "	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人超。	22	26	21	21	20
3号 "	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人以下。	214	216	232	230	233
4号 "	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人超。	34	34	33	32	36
5号 "	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人以下。	52	57	60	59	60
6号 "	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人超。	13	12	14	14	13
7号 "	資本等の金額が10億円超、従業員数が50人以下。	66	63	64	72	76
8号 "	資本等の金額が10億円超、50億円以下で、従業員数が50人超。	4	4	3	4	5
9号 "	資本等の金額が50億円超、従業員数が50人超。	10	9	10	11	10
	合 計	1,622	1,611	1,608	1,624	1,640
	うち均等割のみ納付法人	982	950	933	938	914
	うち法人税割の納付法人	640	661	675	686	726

(注)各年度決算額による。

(2) 調定額の推移

(単位:千円)

区 分	年 度				
	26	27	28	29	30
均 等 割	174,660	166,592	170,907	172,935	183,452
法 人 税 割	2,908,486	2,579,956	2,736,363	1,489,885	2,645,703
合 計	3,083,146	2,746,548	2,907,270	1,662,820	2,829,155
前 年 比 (%)	336.1	89.1	105.9	57.2	170.1

(注)各年度決算額による。

(3) 業種別法人数・法人税割調定額の推移

(単位:社、千円)

区 分	28		29		30	
	法人数	法人税割額	法人数	法人税割額	法人数	法人税割額
製 造 業	473	2,480,847	478	1,298,835	473	2,375,608
卸 売 ・ 小 売 業	375	54,984	367	50,613	358	61,829
建 設 業	204	36,035	205	46,075	211	46,054
不 動 産 業	92	6,290	94	8,216	97	7,616
運 輸 ・ 通 信 業	79	26,773	80	22,451	81	27,828
鉱 業	5	45	5	0	5	47
金 融 ・ 保 険 業	36	24,048	33	10,960	34	24,641
電 気 ・ ガ ス 業	12	59,668	12	12,182	13	47,213
農 林 漁 業	11	685	12	334	13	565
サ ー ビ ス 業	269	32,976	282	28,087	293	39,112
医 療 ・ 福 祉	45	13,749	50	11,929	57	15,086
教 育 学 習 支 援	5	51	4	203	4	104
そ の 他	2	212	2	0	1	0
合 計	1,608	2,736,363	1,624	1,489,885	1,640	2,645,703

(注)各年度決算額による。

■固定資産税・都市計画税

1 納税義務者数の推移

(単位:人)

区 分		年 度					
		26	27	28	29	30	31
固定資産税	土 地 (法人分)	19,164 (619)	19,336 (627)	19,469 (636)	19,697 (650)	20,401 (659)	20,663 (679)
	家 屋 (法人分)	19,912 (809)	20,104 (806)	20,224 (811)	20,411 (824)	20,894 (841)	21,147 (837)
	償却資産 (法人分)	1,187 (871)	1,198 (876)	1,189 (880)	1,210 (908)	1,213 (906)	1,217 (919)
	計 (調定人数)	26,790	26,979	27,088	27,320	27,924	28,134
国有資産等所在 市町村交付金		3	3	3	3	3	3
都市計画税	土 地 (法人分)	18,090 (575)	18,250 (582)	18,386 (591)	18,613 (607)	19,309 (615)	19,571 (634)
	家 屋 (法人分)	18,774 (758)	18,961 (756)	19,087 (764)	19,273 (779)	19,759 (796)	20,013 (794)
	計 (調定人数)	24,900	25,074	25,183	25,400	26,018	26,223

(注)免税点以上

※平成31年度は当初調定時の数値。

2 調定額の推移

(単位:千円)

区 分		年 度					
		26	27	28	29	30	31
固定資産税	土 地	3,150,376	3,173,482	3,169,373	3,165,981	3,160,663	3,159,393
	家 屋	2,603,696	2,510,195	2,569,528	2,621,966	2,561,779	2,617,830
	償却資産	3,104,021	2,975,596	2,943,543	3,059,614	3,047,809	3,179,292
	計	8,858,094	8,659,274	8,682,443	8,847,561	8,770,252	8,956,515
	国有資産等所在 市町村交付金	21,287	22,591	21,774	21,776	21,652	22,560
都市計画税	土 地	697,669	699,225	699,802	698,852	698,554	697,621
	家 屋	451,756	436,797	447,488	458,006	448,372	460,307
	計	1,149,426	1,136,022	1,147,291	1,156,858	1,146,926	1,157,927

※1表と同じ

※上表の金額は、各項目ごとで百円の位を四捨五入したものであり、集計にあつては千円の位で合わないことがあります。

3 土地

(1) 平成31年度土地評価状況

[概要調書第2表]

区 分 地 区 別		評価総地積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	課税標準額 (免点以上) (千円)	評価総筆数 (筆)	単位当たり価格(円/㎡)	
						平均価格 (ロ)/(イ)(円)	最高価格 (円)
田	一 般 田	3,814,738	452,237	412,788	3,054	119	145
	介在・市街化区域田	18,733	555,401	195,610	41	29,648	47,546
畑	一 般 畑	4,608,775	438,269	408,328	5,492	95	109
	介在・市街化区域畑	550,718	18,517,565	6,604,520	1,774	33,624	86,504
宅 地	小規模住宅用地	4,373,431	188,467,270	31,386,870	26,394	43,094	96,655
	一般住宅用地	2,281,659	94,156,737	31,364,897	19,973	41,267	92,904
	非住宅用地	7,977,181	210,233,885	141,317,400	11,007	26,354	94,832
	計	14,632,271	492,857,892	204,069,167	57,374	33,683	96,655
池	沼	2,674	15,908	11,156	14	5,949	33,230
雑 種 地	鉄軌道(単体利用)	50,976	878,404	591,060	145	17,232	17,232
	鉄軌道(複合利用)	785	63,760	44,296	4	81,223	94,143
	その他の雑種地	756,041	21,428,608	14,430,065	3,420	28,343	92,994
	計	807,802	22,370,772	15,065,421	3,569	27,693	94,143
合 計		24,435,711	535,208,044	226,766,990	71,318	21,903	

(2) 平成31年度宅地の用途地区別評価状況

[概要調書第4表]

区 分 地 区 別		地 積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	単位当たり価格(円/㎡)	
						平均価格 (ロ)/(イ)(円)	最高価格 (円)
商業地区	繁 華 街	0	0	0	0	0	0
	高度商業地区	0	0	0	0	0	0
	普通商業地区	239,367	13,849,541	7,383,168	942	57,859	96,655
	計	239,367	13,849,541	7,383,168	942	57,859	96,655
住宅地区	併用住宅地区	1,052,862	57,583,479	24,741,136	5,044	54,692	92,904
	高級住宅地区	0	0	0	0	0	0
	普通住宅地区	5,853,919	247,209,028	75,311,120	28,324	42,230	79,289
	計	6,906,781	304,792,507	100,052,256	33,368	44,129	92,904
工業地区	大工場地区	5,159,011	88,071,240	58,438,648	250	17,071	21,967
	中小工場地区	1,632,092	69,669,251	31,997,515	6,145	42,687	68,300
	家内工業地区	0	0	0	0	0	0
	計	6,791,103	157,740,491	90,436,163	6,395	23,228	68,300
村落地区	集 団 地 区	0	0	0	0	0	0
	村 落 地 区	646,796	16,186,516	6,124,114	1,984	25,026	45,823
	計	646,796	16,186,516	6,124,114	1,984	25,026	45,823
観 光 地 区		0	0	0	0	0	0
農業用施設用地		40,249	120,547	68,192	123	2,995	2,995
生産緑地地区内		3,107	9,305	5,274	26	2,995	2,995
合 計		14,627,403	492,698,907	204,069,167	42,838	33,683	96,655

(3) 土地評価状況の推移

[概要調書第2表]

地目	区分 年度	総数 (筆)	地積 (イ)(㎡)	価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格(円/㎡)		
					平均価格 (ロ)/(イ)(円)	最高価格 (円)	
田	一般田	27	3,080	3,837,658	455,033	119	145
		28	3,072	3,832,866	454,402	119	145
		29	3,064	3,826,039	453,541	119	145
		30	3,061	3,827,141	453,657	119	145
		31	3,054	3,814,738	452,237	119	145
	介在田・市街化区域田	27	62	28,458	886,757	31,160	51,539
		28	52	25,390	768,550	30,270	51,239
		29	50	23,836	700,377	29,383	48,150
		30	47	21,504	619,879	28,826	47,546
		31	41	18,733	555,401	29,648	47,546
	計	27	3,142	3,866,116	1,341,790	347	51,539
		28	3,124	3,858,256	1,222,952	317	51,239
		29	3,114	3,849,875	1,153,918	300	48,150
		30	3,108	3,848,645	1,073,536	279	47,546
		31	3,095	3,833,471	1,007,638	263	47,546
畑	一般畑	27	5,590	4,665,884	444,181	95	109
		28	5,575	4,656,118	443,260	95	109
		29	5,540	4,639,825	441,415	95	109
		30	5,517	4,624,031	439,741	95	109
		31	5,492	4,608,775	438,269	95	109
	介在畑・市街化区域畑	27	2,144	703,372	25,675,676	36,504	89,161
		28	2,070	672,302	23,081,355	34,332	86,948
		29	1,925	610,769	20,920,408	34,253	86,948
		30	1,870	586,045	19,808,580	33,800	86,504
		31	1,774	550,718	18,517,565	33,624	86,504
	計	27	7,734	5,369,256	26,119,857	4,865	89,161
		28	7,645	5,328,420	23,524,615	4,415	86,948
		29	7,465	5,250,594	21,361,823	4,068	86,948
		30	7,387	5,210,076	20,248,321	3,886	86,504
		31	7,266	5,159,493	18,955,834	3,674	86,504
宅地	27	55,162	14,359,678	482,214,811	33,581	96,629	
	28	55,490	14,413,206	484,567,525	33,620	95,955	
	29	56,346	14,546,341	488,310,573	33,569	95,955	
	30	56,904	14,584,754	491,011,796	33,666	96,655	
	31	57,374	14,632,271	492,857,892	33,683	96,655	
池沼	27	14	2,674	15,240	5,699	35,084	
	28	14	2,674	15,038	5,624	34,584	
	29	14	2,674	16,382	6,126	34,584	
	30	14	2,674	15,908	5,949	33,230	
	31	14	2,674	15,908	5,949	33,230	
雑種地	鉄軌道	27	146	51,502	925,709	17,974	94,119
		28	148	51,746	932,899	18,028	93,457
		29	149	51,772	933,343	18,028	93,457
		30	149	51,772	942,358	18,202	94,143
		31	149	51,761	942,164	18,202	94,143
	その他の雑種地	27	3,463	761,396	22,635,771	29,729	93,709
		28	3,435	757,749	22,205,808	29,305	92,939
		29	3,410	740,388	21,485,271	29,019	92,939
		30	3,383	739,005	21,335,053	28,870	92,994
		31	3,420	756,041	21,428,608	28,343	92,994
	合計	27	3,609	812,898	23,561,480	28,985	94,119
		28	3,583	809,495	23,138,707	28,584	93,457
		29	3,559	792,160	22,418,614	28,301	93,457
		30	3,532	790,777	22,277,411	28,172	94,143
		31	3,569	807,802	22,370,772	27,693	94,143
合計	27	69,661	24,410,622	533,253,178	21,845		
	28	69,856	24,412,051	532,468,837	21,812		
	29	70,498	24,441,644	533,261,310	21,818		
	30	70,945	24,436,926	534,626,972	21,878		
	31	71,318	24,435,711	535,208,044	21,903		

※法定免税点未満のもの、以上のもの全て含む

4 家屋

(1) 平成31年度家屋評価状況

[概要調書第21表、第22表]

区 分		納税義務者数 (人)	棟 数 (棟)	床 面 積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円)
木 造	総 数	-	26,961	2,619,576	69,958,948	26,706
	免税点未満のもの	-	765	25,233	57,081	2,262
	免税点以上のもの	-	26,196	2,594,343	69,901,867	26,944
非 木 造	総 数	-	13,021	3,747,369	124,964,451	33,347
	免税点未満のもの	-	190	3,792	20,910	5,514
	免税点以上のもの	-	12,831	3,743,577	124,943,541	33,375
計	総 数	21,728	39,982	6,366,945	194,923,399	30,615
	免税点未満のもの	814	955	29,025	77,991	2,687
	免税点以上のもの	20,914	39,027	6,337,920	194,845,408	30,743

(2) 家屋評価状況の推移

[概要調書第22表]

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円)
木 造	26	27,419	2,519,540	62,428,773	24,778
	27	27,273	2,536,281	61,237,994	24,145
	28	27,070	2,544,964	63,684,057	25,024
	29	26,944	2,566,581	67,074,649	25,024
	30	26,966	2,594,694	66,447,541	25,609
	31	26,961	2,619,576	69,958,948	26,706
非 木 造	26	13,056	3,731,102	129,551,862	34,722
	27	13,019	3,726,944	124,188,924	33,322
	28	13,006	3,733,400	126,188,927	33,800
	29	13,035	3,734,446	127,144,452	34,046
	30	13,024	3,744,181	123,691,095	33,036
	31	13,021	3,747,369	124,964,451	33,347
計	26	40,475	6,250,642	191,980,635	30,714
	27	40,292	6,263,225	185,426,918	29,606
	28	40,076	6,278,364	189,872,984	30,242
	29	39,979	6,301,027	194,219,101	30,823
	30	39,990	6,338,875	190,138,636	29,996
	31	39,982	6,366,945	194,923,399	30,615

※法定免税点未満のもの、以上のもの全て含む

(3)平成31年度家屋の種類別状況

(ア)木造

[概要調書第24表]

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格	単 位 当 たり 価 格
種 類		(棟)	(イ)(㎡)	(ロ)(千円)	(ロ)/(イ)(円・㎡)
専 用 住 宅		19,319	2,205,156	62,934,586	28,540
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎		395	102,041	4,479,059	43,895
併 用 住 宅	住 宅 部 分	309	31,669	653,907	20,648
	そ の 他 の 部 分	309	15,524	313,542	20,197
	計(棟数は住 宅部分の数)	309	47,193	967,449	20,500
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル		11	1,183	12,706	10,740
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		572	44,261	635,001	14,347
劇 場 ・ 病 院		27	2,948	82,003	27,816
工 場 ・ 倉 庫		1,005	84,240	299,041	3,550
土 蔵		11	575	3,915	6,809
付 属 家		5,312	131,979	545,188	4,131
合 計		26,961	2,619,576	69,958,948	26,706

(イ)非木造

[概要調書第25表～第30表]

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (イ)(㎡)	決 定 価 格 (ロ)(千円)	単 位 当 たり 価 格
					(ロ)/(イ)(円・㎡)
事 務 所 店 舗 百 貨 店	鉄骨鉄筋C造	3	6,847	266,995	38,994
	鉄筋C造	122	54,838	3,568,657	65,076
	鉄骨造	960	313,626	15,178,097	48,396
	軽量鉄骨造	231	19,047	493,488	25,909
	レンガ・CB造	196	2,205	42,663	19,348
	その他	0	0	0	0
	計	1,512	396,563	19,549,900	49,298
住 宅 ア パ ー ト	鉄骨鉄筋C造	7	9,637	716,883	74,389
	鉄筋C造	743	314,943	15,811,748	50,205
	鉄骨造	1,515	297,513	11,120,575	37,378
	軽量鉄骨造	2,192	321,618	13,472,961	41,891
	レンガ・CB造	122	6,097	65,708	10,777
	その他	0	0	0	0
	計	4,579	949,808	41,187,875	43,364
病 院 ホ テ ル	鉄骨鉄筋C造	4	12,406	1,204,860	97,119
	鉄筋C造	25	24,506	1,890,420	77,141
	鉄骨造	38	21,564	1,471,778	68,252
	軽量鉄骨造	4	719	25,134	34,957
	レンガ・CB造	1	222	2,286	10,297
	その他	0	0	0	0
	計	72	59,417	4,594,478	77,326
工 倉 市 場 庫 場	鉄骨鉄筋C造	7	45,939	2,678,693	58,310
	鉄筋C造	216	55,910	3,003,949	53,728
	鉄骨造	3,492	2,061,790	52,066,530	25,253
	軽量鉄骨造	1,650	136,110	836,565	6,146
	レンガ・CB造	267	7,693	60,837	7,908
	その他	2	288	977	3,392
	計	5,634	2,307,730	58,647,551	25,414
そ の 他	鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
	鉄筋C造	32	1,890	246,357	130,348
	鉄骨造	107	13,536	533,242	39,394
	軽量鉄骨造	796	15,334	182,453	11,899
	レンガ・CB造	289	3,091	22,595	7,310
	その他	0	0	0	0
	計	1,224	33,851	984,647	29,088
合 計	鉄骨鉄筋C造	21	74,829	4,867,431	65,047
	鉄筋C造	1,138	452,087	24,521,131	54,240
	鉄骨造	6,112	2,708,029	80,370,222	29,678
	軽量鉄骨造	4,873	492,828	15,010,601	30,458
	レンガ・CB造	875	19,308	194,089	10,052
	その他	2	288	977	3,392
	計	13,021	3,747,369	124,964,451	33,347

(4)平成30年新增築家屋の状況(平成31年度課税分)

(ア)木造

[概要調書第31表]

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (イ)(㎡)	決 定 価 格 (ロ)(千円)	単 位 当 たり 価 格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
専 用 住 宅	415	46,391	3,555,243	76,636
共 同 住 宅・寄 宿 舎	18	5,560	409,265	73,609
併 用 住 宅	3	647	46,002	71,100
普 通 旅 館・ホ テ ル	0	0	0	0
事 務 所・銀 行・店 舗	5	454	30,373	66,901
劇 場・病 院	0	0	0	0
工 場・倉 庫	3	124	4,149	33,460
土 蔵	0	0	0	0
付 属 家	4	80	3,124	39,050
合 計	448	53,256	4,048,156	76,013

(イ)非木造

[概要調書第32表]

種類		区分	棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
事務所 店舗 百貨店		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	3	1,564	113,792	72,757
		軽量鉄骨造	5	486	36,123	74,327
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	8	2,050	149,915	73,129
住宅 アパート		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	1	166	15,593	93,934
		軽量鉄骨造	48	6,601	576,544	87,342
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	49	6,767	592,137	87,504
病院 ホテル		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	1	324	39,669	122,435
		軽量鉄骨造	1	171	17,273	101,012
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	2	495	56,942	115,034
工倉市 市場		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	17	8,051	620,881	77,118
		軽量鉄骨造	52	1,826	61,325	33,584
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	69	9,877	682,206	69,070
その他		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	1	38	1,921	50,553
		軽量鉄骨造	24	641	20,132	31,407
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	25	679	22,053	32,479
合計		鉄骨鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄筋C造	0	0	0	0
		鉄骨造	23	10,143	791,856	78,069
		軽量鉄骨造	130	9,725	711,397	73,151
		レンガ・CB造	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		計	153	19,868	1,503,253	75,662

(5) 家屋新增築の推移

[概要調書第31表、第32表]

種類	区分		棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
	年度					
木造	27		367	43,011	3,110,854	72,327
	28		299	36,208	2,624,981	72,497
	29		409	50,434	3,591,033	71,203
	30		427	52,231	3,945,070	75,531
	31		448	53,256	4,048,156	76,013
非木造	27		106	13,458	979,630	72,792
	28		121	25,732	2,012,704	78,218
	29		140	15,259	1,204,531	78,939
	30		128	31,135	2,768,478	88,919
	31		153	19,868	1,503,253	75,662
合計	27		473	56,469	4,090,484	72,438
	28		420	61,940	4,637,685	74,874
	29		549	65,693	4,795,564	73,000
	30		555	83,366	6,713,548	80,531
	31		601	73,124	5,551,409	75,918

(6) 平成30年減少分家屋の状況

(ア) 木造

[概要調書第33表]

種類	区分		棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
	年度					
専用住宅			220	17,612	149,155	8,469
共同住宅・寄宿舍			6	1,001	6,138	6,132
併用住宅			9	1,462	13,158	9,000
旅館・料亭・ホテル			0	0	0	0
事務所・銀行・店舗			16	946	17,354	18,345
劇場・病院			0	0	0	0
工場・倉庫			41	3,792	8,977	2,367
土蔵			0	0	0	0
附属家			158	3,969	10,083	2,540
合計			450	28,782	204,865	7,118

(イ) 非木造

[概要調書第34表]

種類	区分		棟数 (棟)	床面積 (イ)(㎡)	決定価格 (ロ)(千円)	単位当たり価格 (ロ)/(イ)(円・㎡)
	年度					
事務所・店舗等			29	3,682	91,427	24,831
住宅・アパート			34	5,931	169,336	28,551
病院・ホテル			0	0	0	0
工場・倉庫			86	8,931	71,474	8,003
その他			17	240	817	3,404
合計			166	18,784	333,054	17,731

(7) 新築住宅等の軽減の推移

[概要調書第37表]

区 分 (軽減年数と軽減率) 根拠法令	平成30年度			平成31年度		
	戸 数 (戸)	軽減床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	戸 数 (戸)	軽減床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
一般住宅(下欄以外) (3年間・1/2) 法附則15の6①	874	104,862	53,049	972	115,083	59,103
中高層耐火住宅 (5年間・1/2) 法附則15の6②	45	2,530	1,255	52	2,765	1,462
認定長期優良住宅 (5年間・1/2) 法附則15の7①	539	60,683	31,805	607	72,339	36,886
認定長期優良住宅(中高層耐火住宅) (7年間・1/2) 法附則15の7②	0	0	0	0	0	0
(特市農地)中高層耐火貸家住宅 (5年間・1/2~2/3)※ 法附則15の8①	0	0	0	0	0	0
サービス付き高齢者向け住宅 (5年間・2/3) 法附則15の8④	22	737	418	22	737	418
耐震改修 (3~1年間・1/2)※ 法附則15の9①	2	238	18	0	0	0
高齢者等居住改修(バリアフリー) (1年間・1/3) 法附則15の9④⑤	1	100	10	1	100	9
熱損失防止改修(省エネ) (1年間・1/3) 法附則15の9⑨⑩	0	0	0	1	120	12
合 計	1,483	169,150	86,555	1,655	191,144	97,890

※平成27年4月1日～平成30年3月31日までに建築された場合

…当初2年間は2/3、その後の3年間は1/2

5 土地・家屋の平均価格及び提示平均価格の推移

[概要調書第19表、第22表]

区 分	平成30年度			平成31年度			
	平均価格 (円)	提示平均 価格(円)	対 比 (%)	平均価格 (円)	提示平均 価格(円)	対 比 (%)	
土 地	田	119,000	118,532	100.4	119,000	118,532	100.4
	畑	95,000	95,114	99.9	95,000	95,114	99.9
	宅 地	33,758	33,759	100.0	33,775	33,759	100.1
家 屋	木 造	25,609			26,706		
	非木造	33,036			33,347		

※ 田、畑にあつては、1,000㎡当たり、その他のものは、1㎡当たりの価格。

※ 制度改正により、平成24年度以降は提示平均価格の算定に係る事務が停止された。

6 償却資産

価格の推移

[概要調書第70表]

区 分		平成30年度		平成31年度	
		決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	14,181,327	13,899,999	13,828,416	13,573,078
	機 械 及 び 装 置	92,622,013	91,594,512	104,497,860	102,664,690
	船 船	745,372	479,594	657,200	402,082
	航 空 機	0	0	0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	773,778	773,715	944,088	944,024
	工 具、器 具 及 び 備 品	13,565,934	13,535,112	14,210,609	14,148,788
	小 計 (イ)	121,888,424	120,282,932	134,138,173	131,732,662
法第 389 条 関 係	総 務 大 臣 配 分	113,774,905	97,076,987	111,806,662	95,009,035
	知 事 配 分	402,626	378,593	420,914	392,744
	小 計 (ロ)	114,177,531	97,455,580	112,227,576	95,401,779
法第743条第1項による 県知事の価格等決定(ハ)		0	0	0	0
合計(イ)+(ロ)+(ハ)		236,065,955	217,738,512	246,365,749	227,134,441
同 上 内 訳	市 町 村 分 の 額		217,738,512		227,134,441
	道 府 県 分 の 額		0		0

7 平成31年度国有資産等所在市町村交付金

(1) 交付金

(単位:円)

交付金対象資産		台帳価格	算定標準額	交付金	対前年比(%)
愛知県	住宅管理課	3,461,706,528	973,193,000	13,624,700	107.2
	港湾課	507,708,449	507,708,000	7,107,900	100.2
	企業庁	130,557,410	130,557,000	1,827,700	99.3
合計		4,099,972,387	1,611,458,000	22,560,300	104.2

(2) 各年度交付金状況

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	対前年比(%)
交付金	21,774,200	21,775,600	21,651,700	22,560,300	104.2

【公営住宅課】 ニッ山・鷺塚・金山・西新井の4県営住宅

土地	45,123.39 ^{m²}
家屋	31,562.29 ^{m²}

【港湾課】	港湾施設用地 中央埠頭	24,483.72 ^{m²}
	漁港施設用地 大浜漁港	14,318.59 ^{m²}

【企業庁】	臨海鉄道用地等 明石町他	62,107.49 ^{m²}
	臨海鉄道施設 償却資産 橋梁等	

8 都市計画税

(1) 都市計画区域の推移

[概要調書第51表]

年度	区 分		都市計画区域 (Km ²)	割 合 (%)	課 税 区 域 (千m ²)
	区 域				
27	市街化区域		21.17	0.59	15,250
	調整区域		14.69	0.41	
28	市街化区域		21.17	0.59	15,280
	調整区域		14.69	0.41	
29	市街化区域		21.17	0.59	15,279
	調整区域		14.69	0.41	
30	市街化区域		21.17	0.59	15,274
	調整区域		14.69	0.41	
31	市街化区域		21.17	0.59	15,274
	調整区域		14.69	0.41	

(2) 平成31年度課税状況(地積及び床面積等)

[概要調書第53表]

区 分			筆 数・棟 数	地 積 (土千m ² ・家m ²)
土 地	宅 地 等	宅 地	40,533	13,743
		その他の宅地等	2,673	555
		小 計	43,206	14,298
	農 地	2,453	940	
	計	45,659	15,238	
家 屋	木 造	24,642	2,446,913	
	非 木 造	11,699	3,406,523	
	計	36,341	5,853,436	

(3) 平成31年度課税状況(決定価格等)

[概要調書第54表]

区 分			決定価格 千円	課税標準額 千円
土 地	住 宅 用 地	小規模住宅用地	182,248,298	60,737,674
		一般住宅用地	88,397,355	58,917,830
		小 計	270,645,653	119,655,504
	非 住 宅 用 地	200,780,454	134,832,612	
	農 地	17,782,165	11,838,564	
	そ の 他	21,184,162	14,269,606	
	計	510,392,434	280,596,286	
家 屋	木 造	66,466,759	66,466,759	
	非 木 造	118,701,396	118,168,105	
	計	185,168,155	184,634,864	

9 特別とん譲与税

(1) 決算等の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
配 分 額(円)	47,335,434	46,728,514	53,583,813	47,774,564	
配 分 率(%)	46.17	46.23	46.13	45.79	

(2) 各市の配分率

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
碧 南 市	46.23	46.13	45.79	45.82	
半 田 市	26.53	27.42	28.23	27.10	
高 浜 市	6.64	6.77	6.85	6.66	
武 豊 町	20.60	19.68	19.13	20.42	
計	100.00	100.00	100.00	100.00	

(3) 税率

開港への入港ごとに納付する場合 純トン数 20円/t
 開港ごとに1年分を一時に納付する場合 純トン数 60円/t

■ 諸 税

1 軽自動車税

(1)平成31年度軽自動車台数の状況

(令和元年6月30日現在)

車 両 種 別			賦課期日 現在台数	非課 台	税 数	減 免 等 台 数	差 引 課 税 台 数	
原 動 機 付 自 転 車	第1種 (50cc迄)		2,409		4	73	2,332	
	第2種乙 (50cc超 90cc迄)		183		11	1	171	
	第2種甲 (90cc超 125cc迄)		421		10	1	410	
	ミニカー		46		0	1	45	
	小 計		3,059		25	76	2,958	
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		519		4	3	512	
	その他		452		2	1	449	
	小 計		971		6	4	961	
軽 自 動 車	二輪 (125cc超 250cc迄)		769		0	12	757	
	三輪		1		0	0	1	
	四 輪	乗 用	営業用	3		0	0	3
			自家用	16,359		14	315	16,030
	輪	貨 物	営業用	115		0	2	113
			自家用	5,084		59	69	4,956
	小 計		22,331		73	398	21,860	
二輪の小型自動車 (250cc超)			1,028		1	21	1,006	
合 計			27,389		105	499	26,785	

(2)軽自動車台数の推移

車両種別			年度				
			27	28	29	30	
原 動 機 付 自 転 車	第1種 (50cc迄)		2,575	2,501	2,417	2,399	
	第2種乙 (50cc超 90cc迄)		184	179	179	170	
	第2種甲 (90cc超 125cc迄)		343	363	381	394	
	ミニカー		57	54	54	52	
	小 計		3,159	3,097	3,031	3,015	
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		479	488	486	501	
	その他		476	453	443	445	
	小 計		955	941	929	946	
軽 自 動 車	二輪 (125cc超 250cc迄)		757	746	748	759	
	三輪		1	1	1	1	
	四 輪	乗 用	営業用	2	3	3	3
			自家用	14,999	15,246	15,506	15,777
	輪	貨 物	営業用	89	90	97	109
			自家用	5,300	5,184	5,112	5,051
	小 計		21,148	21,270	21,467	21,700	
二輪の小型自動車 (250cc超)			1,014	996	982	974	
合 計			26,276	26,304	26,409	26,635	
調 定 額 (千 円)			141,837	163,139	171,240	179,285	

2 市たばこ税

(1) たばこ売上本数等の推移

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
売 上 本 数		千本	千本	千本	千本	千本
	旧3級品以外の製造	92,624	90,676	88,881	85,306	83,284
	旧3級品の紙巻	4,646	4,851	4,477	3,524	2,849
	合 計	97,270	95,527	93,358	88,830	86,133
課 税 標 準 本 数		千本	千本	千本	千本	千本
	旧3級品以外の製造	91,988	90,077	88,440	84,826	82,784
	旧3級品の紙巻	4,642	4,848	4,475	3,518	2,840
	合 計	96,630	94,925	92,915	88,344	85,624
調 定 額 (千円)		495,620	486,081	478,274	458,001	462,075
前 年 比 (%)		98.7	98.1	98.4	95.8	100.9

(2) 税率

適 用 時 期	H25.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H30.10.1
旧3級品以外の製造	5,262円	5,262円	5,262円	5,262円	5,692円
旧3級品の紙巻	2,495円	2,925円	3,355円	4,000円	4,000円

* 旧3級品の紙巻たばこは、エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット
ウルマの6銘柄

※調定額には手持品課税 51,135円含む。(29件) H28

調定額には手持品課税 39,262円含む。(39件) H29

調定額には手持品課税 2,153,046円含む。(68件) H30

■ 収 納

1 収納率の状況(過去10年間)

(1) 年度別収納率(現年分・滞納繰越分)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年分	98.34%	99.04%	98.97%	99.17%	99.25%	99.47%
滞納繰越分	20.00%	19.05%	21.97%	32.28%	39.81%	39.91%
計	94.80%	95.32%	95.52%	96.43%	97.33%	98.29%

区 分	27年度	28年度	29年度 A	30年度 B	B-A	B/A
現年分	99.52%	99.67%	99.60%	99.60%	0.00	100.00%
滞納繰越分	44.83%	46.55%	46.55%	47.34%	0.79	101.70%
計	98.68%	99.04%	99.12%	99.22%	0.10	100.10%

(2) 各税の比較(現年分・滞納繰越分)

税 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
個人市民税 計	90.37%	88.93%	89.84%	91.37%	93.30%	95.22%
現年分	96.40%	98.02%	97.86%	98.21%	98.25%	98.73%
滞納繰越分	16.28%	14.72%	19.91%	24.56%	32.35%	36.01%
法人市民税 計	98.25%	98.75%	98.59%	99.63%	99.61%	99.89%
現年分	99.70%	99.89%	99.75%	99.93%	99.89%	99.95%
滞納繰越分	3.69%	9.20%	2.46%	40.56%	20.66%	40.21%
固定資産税 計	96.90%	97.59%	97.58%	98.42%	99.14%	99.25%
現年分	99.24%	99.34%	99.31%	99.49%	99.76%	99.65%
滞納繰越分	25.58%	27.71%	26.85%	48.96%	59.00%	53.13%
都市計画税 計	96.90%	97.59%	97.58%	98.42%	97.94%	99.25%
現年分	99.24%	99.34%	99.31%	99.49%	98.54%	99.65%
滞納繰越分	25.58%	27.71%	26.85%	48.96%	58.97%	53.13%
軽自動車税 計	91.27%	90.12%	90.07%	91.09%	92.80%	94.35%
現年分	97.00%	96.91%	97.21%	98.01%	98.38%	98.65%
滞納繰越分	17.00%	12.79%	17.80%	17.75%	25.39%	27.94%

税 目	27年度	28年度	29年度 A	30年度 B	B-A	B/A
個人市民税 計	96.40%	97.25%	97.61%	97.83%	0.22	100.23%
現年分	98.83%	99.18%	98.98%	98.96%	△ 0.02	99.98%
滞納繰越分	38.93%	39.51%	42.30%	44.59%	2.29	105.41%
法人市民税 計	99.92%	99.96%	99.95%	99.97%	0.02	100.02%
現年分	99.97%	99.99%	99.95%	99.98%	0.03	100.03%
滞納繰越分	56.15%	61.57%	82.57%	77.68%	△ 4.89	94.08%
固定資産税 計	99.44%	99.67%	99.72%	99.70%	△ 0.02	99.98%
現年分	99.71%	99.82%	99.84%	99.81%	△ 0.03	99.97%
滞納繰越分	62.32%	69.59%	63.23%	57.59%	△ 5.64	91.08%
都市計画税 計	99.44%	99.67%	99.72%	99.70%	△ 0.02	99.98%
現年分	99.71%	99.82%	99.84%	99.81%	△ 0.03	99.97%
滞納繰越分	62.32%	69.59%	63.23%	57.59%	△ 5.64	91.08%
軽自動車税 計	95.59%	96.54%	96.92%	97.14%	0.22	100.23%
現年分	98.95%	98.68%	98.51%	98.58%	0.07	100.07%
滞納繰越分	28.12%	32.17%	37.36%	44.19%	6.83	118.28%

2 平成30年度納期内納付の状況

(単位:千円、%)

税目	調定額	納期内 納付額	督促金額	納期内 納付率
市・県民税(普通徴収)	2,222,263	1,911,513	310,750	86.02
市・県民税(特別徴収)	5,883,365	5,846,829	36,536	99.38
法人市民税	2,829,155	2,826,948	2,207	99.92
固定資産税・都市計画税	9,947,360	9,693,576	253,784	97.45
軽自動車税	179,285	157,454	21,831	87.82
計	21,061,428	20,436,320	625,108	97.03

(注)市・県民税(特別徴収)に退職所得分は含まれていません。

3 平成30年度督促状発付状況

税目	要納付件数 (A)	納期内納付 件数	督促件数 (B)	要納付件数 に占める督促 件数の割合 (%) B/A	督促件数 対前年比(%)
市・県民税(普徴)第1期	11,521	9,494	2,027	17.6	97.6
〃 第2期	10,202	8,318	1,884	18.5	92.8
〃 第3期	10,156	8,132	2,024	19.9	93.3
〃 第4期	10,611	8,486	2,125	20.0	98.1
市・県民税(特徴)	52,493	51,559	934	1.8	96.1
法人市民税	2,223	2,159	64	2.9	95.5
固定・都計税 第1期	27,729	25,943	1,786	6.4	77.8
〃 第2期	27,311	25,346	1,965	7.2	104.0
〃 第3期	27,309	25,565	1,744	6.4	99.6
〃 第4期	27,310	25,604	1,706	6.2	101.9
軽自動車税	26,630	23,832	2,798	10.5	96.7

(注)督促手数料は、平成元年4月1日から廃止

4 滞納処分執行状況

(1) 平成30年度中の滞納処分の状況

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	差押		換価		充当		残余又は返還金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
不動産	6	2,217,900	0	0	0	0	0	0
給料・年金	86	18,631,778	407	27,438,433	407	27,438,433	0	0
預貯金	460	22,863,051	457	21,227,026	457	21,227,026	1	20,000
生命保険	13	3,908,047	5	328,057	5	328,057	0	0
所得税還付金	63	11,147,532	55	2,983,069	55	834,310	13	701,204
その他	2	663,031	0	0	0	0	0	0
合 計	630	59,431,339	924	51,976,585	924	49,827,826	14	721,204

(注1) 差押は平成30年度中の差押・参加差押の計、金額は本税滞納額(ただし、預貯金は差押金額)

(注2) 換価及び充当は、平成30年度末までに差押えた財産のうち、平成30年度中に換価、充当した件数及び金額

(2) 差押の執行状況の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
不動産	21	13,744,374	6	3,462,645	12	4,727,100	6	2,217,900
給料・年金	55	46,112,443	73	25,146,924	94	16,773,196	86	18,631,778
預貯金	662	26,167,879	543	20,531,022	421	22,682,525	460	22,863,051
生命保険	33	19,320,952	8	978,800	12	6,213,072	13	3,908,047
所得税還付金	13	8,265,243	19	8,472,801	42	7,018,100	63	11,147,532
その他	5	5,405,396	50	6,405,572	1	24,800	2	663,031
合 計	789	119,016,287	699	64,997,764	582	57,438,793	630	59,431,339

(注1) 件数は、差押・参加差押の計、金額は本税滞納額(ただし、預貯金は差押金額)

5 交付要求の状況

(1) 平成30年度交付要求の状況

平成31年3月31日現在(単位:円)

区 分	交付要求		充当		無配当・取下げ・解除
	件数	金 額	件数	金 額	件数
競売事件	3	172,700	0	0	3
破産事件	5	573,500	2	231,519	2
その他	14	1,153,400	14	566,963	0
合 計	22	1,899,600	16	798,482	5

(注) 交付要求の金額は、本税滞納額

(2) 交付要求(新規発生分)の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新規発生分	30	15,292,400	27	6,717,958	34	2,872,815	22	1,899,600

(注) 交付要求の金額は、本税滞納額

6 滞納処分の執行停止の状況

(1) 平成30年度執行停止の状況

(単位:円)

該当条文	財産がない (法第15条の7第1項 第1号)		生活困窮 (法第15条の7第1項 第2号)		所在・財産不明 (法第15条の7第1項 第3号)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	6	1,133,653	11	1,433,773	61	3,149,515	78	5,716,941
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	3	276,200	0	0	3	276,200
軽自動車税	9	58,000	12	131,400	21	362,000	42	551,400
合 計	15	1,191,653	26	1,841,373	82	3,511,515	123	6,544,541

(2) 執行停止の推移

(単位:円)

区 分 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	377	26,553,075	172	13,046,718	158	8,486,669	78	5,716,941
法人市民税	1	75,800	0	0	1	12,500	0	0
固定資産税 都市計画税	8	663,200	9	3,373,421	8	4,703,903	3	276,200
軽自動車税	117	1,065,175	76	722,069	53	602,576	42	551,400
合 計	503	28,357,250	257	17,142,208	220	13,805,648	123	6,544,541

7 不納欠損の状況

(1)平成30年度不納欠損の状況

(単位:円)

該当条文	執行停止即欠損 (法第15条の7第5項)		時 効				合 計	
			執行停止3年後欠損 (法第15条の7第4項)		5年時効 (法第18条)			
税 目	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	1	59,509	201	12,422,497	59	2,518,626	261	15,000,632
法人市民税	1	54,100	0	0	0	0	1	54,100
固定資産税 都市計画税	3	340,363	2	291,300	3	66,200	8	697,863
軽自動車税	4	84,000	44	436,636	25	152,500	73	673,136
合 計	9	537,972	247	13,150,433	87	2,737,326	343	16,425,731

(2)不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	金 額						
個人市民税	229	13,632,859	317	19,394,568	203	14,489,435	261	15,000,632
法人市民税	6	220,390	9	626,814	1	15,142	1	54,100
固定資産税 都市計画税	30	2,660,379	21	1,628,313	18	950,370	8	697,863
軽自動車税	119	1,090,500	134	1,292,798	79	588,447	73	673,136
合 計	384	17,604,128	481	22,942,493	301	16,043,394	343	16,425,731

8 コンビニ収納の状況

(上段:現年分 下段:滞納繰越分)

年度	区分	税目	全納付金額(円)	コンビニ金額(円)	金額割合(%)	
28	市民税 県民税		2,250,975,287	365,263,389	16.2	
			102,363,258	32,692,454	31.9	
	固定資産税 都市計画税		9,817,631,279	444,051,500	4.5	
			36,089,940	2,648,128	7.3	
	軽自動車税		160,981,725	65,047,673	40.4	
			1,746,980	387,774	22.2	
	計		12,229,588,291	874,362,562	7.1	
			140,200,178	35,728,356	25.5	
	合計		12,369,788,469	910,090,918	7.4	
	29	市民税 県民税		2,149,804,132	371,306,125	17.3
				82,331,012	28,604,414	34.7
		固定資産税 都市計画税		9,988,333,706	475,159,830	4.8
			20,035,239	2,598,722	13.0	
軽自動車税			168,689,788	70,396,250	41.7	
			1,710,401	328,949	19.2	
計			12,306,827,626	916,862,205	7.5	
			104,076,652	31,532,085	30.3	
合計			12,410,904,278	948,394,290	7.6	
30		市民税 県民税		2,138,741,155	390,444,665	18.3
				74,732,730	27,778,236	37.2
		固定資産税 都市計画税		9,928,450,749	509,049,180	5.1
			15,461,381	2,029,886	13.1	
	軽自動車税		176,730,511	75,515,500	42.7	
			2,140,243	457,218	21.4	
	計		12,243,922,415	975,009,345	8.0	
			92,334,354	30,265,340	32.8	
	合計		12,336,256,769	1,005,274,685	8.1	

※ 本税分のみ

9 口座振替利用及び納付状況

年度	区 分	市県民税(普)	固定資産税・ 都市計画税	軽自動車税	合 計
26	納税義務者数(人)	16,614	27,009	26,236	69,859
	口座利用者数(人)	4,565	14,371	6,908	25,844
	加入率(%)	27.5	53.2	26.3	37.0
	調定額(千円)	2,113,351	10,006,850	140,857	12,261,058
	振替済額(千円)	836,898	3,215,956	34,735	4,087,589
	振替率(%)	39.6	32.1	24.7	33.3
27	納税義務者数(人)	16,194	27,176	26,547	69,917
	口座利用者数(人)	4,398	14,698	6,854	25,950
	加入率(%)	27.2	54.1	25.8	37.1
	調定額(千円)	2,112,102	9,784,685	143,545	12,040,332
	振替済額(千円)	847,149	3,256,629	34,670	4,138,448
	振替率(%)	40.1	33.3	24.2	34.4
28	納税義務者数(人)	15,945	27,287	26,602	69,834
	口座利用者数(人)	4,676	14,782	6,764	26,222
	加入率(%)	29.3	54.2	25.4	37.5
	調定額(千円)	2,115,029	9,829,734	165,127	12,109,890
	振替済額(千円)	879,022	3,301,047	38,210	4,218,279
	振替率(%)	41.6	33.6	23.1	34.8
29	納税義務者数(人)	15,844	27,526	26,697	70,067
	口座利用者数(人)	4,441	14,775	6,967	26,183
	加入率(%)	28.0	53.7	26.1	37.4
	調定額(千円)	2,102,910	10,004,419	173,438	12,280,767
	振替済額(千円)	843,147	3,367,139	41,011	4,251,297
	振替率(%)	40.1	33.7	23.6	34.6
30	納税義務者数(人)	15,745	27,927	26,929	70,601
	口座利用者数(人)	4,222	14,699	7,147	26,068
	加入率(%)	26.8	52.6	26.5	36.9
	調定額(千円)	2,079,366	9,917,178	181,617	12,178,161
	振替済額(千円)	792,677	3,349,166	43,907	4,185,750
	振替率(%)	38.1	33.8	24.2	34.4

(注) 1 調定額は、当初調定です。(随時分は含まれていません)

2 軽自動車税の納税義務者数は調定件数です。

3 口座利用者数は、第1期口座振替依頼者数です。

10 過誤納返還金

(1)平成30年度歳出還付金の状況

(単位:件、円)

区 分	還 付 金		還 付 加 算 金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市県民税	784	25,321,685	29	55,400	813	25,377,085
法人市民税	109	12,955,700	36	146,300	145	13,102,000
固定資産税・都市計画税	40	3,988,500	16	147,700	56	4,136,200
軽自動車税	11	48,700	0	0	11	48,700
計	944	42,314,585	81	349,400	1,025	42,663,985

(2)過誤納返還金の推移

(単位:円)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
還 付 金	68,563,181	41,732,233	55,344,931	318,331,797	42,314,585
還付加算金	11,412,500	1,721,700	372,400	2,292,100	349,400
合 計	79,975,681	43,453,933	55,717,331	320,623,897	42,663,985

■ 税外収入

1 平成30年度県民税徴収取扱費の状況

(単位:人、円)

区分	期間	平成30年4月	平成30年8月	平成30年12月	合計
		～平成30年7月	～平成30年11月	～平成31年3月	
払込金額(7/100)	払込金	226,967	447,922	297,488	972,377
	交付金	15,887	31,354	20,824	68,065
還付充当金額	還付金	4,270,420	8,657,300	3,953,480	16,881,200
	交付金	1,703,470	3,453,396	1,577,043	6,733,909
還付加算金額	還付加算金額	8,600	22,800	17,900	49,300
	交付金	3,430	9,094	7,140	19,664
納税義務者数	納税義務者数	39,468	39,468	39,650	118,586
	交付金	39,468,000	39,468,000	40,014,000	118,950,000
配当割・株式等譲渡 所得割の控除不足 額に相当する金額	金額	8,331,939	95,343	13,203	8,440,485
	交付金	3,332,775	38,137	5,281	3,376,193
錯誤・交付過不足額	交付金	0	0	0	0
合計交付金		44,523,562	42,999,981	41,624,288	129,147,831

2 平成30年度税務関係月別手数料の状況

(単位:円)

月別	区分	閲 覧	諸 証 明			合 計
			市民税関係	固定資産税関係	納税証明	
4		11,750	70,800	109,600	53,000	245,150
5		13,200	101,600	67,800	68,400	251,000
6		12,400	166,000	87,500	92,000	357,900
7		13,350	134,200	68,400	63,000	278,950
8		13,600	146,800	79,700	78,000	318,100
9		13,150	109,400	77,200	79,600	279,350
10		13,800	154,800	66,900	85,000	320,500
11		10,100	95,400	66,900	63,000	235,400
12		9,500	85,800	83,600	63,400	242,300
1		13,650	96,000	71,800	60,600	242,050
2		9,550	89,000	83,100	64,600	246,250
3		14,800	162,600	87,200	74,800	339,400
合計		148,850	1,412,400	949,700	845,400	3,356,350

3 税務関係手数料の推移

(単位:円)

年度	区分	閲 覧	諸 証 明			合 計
			市民税関係	固定資産税関係	納税証明	
26	件数	2,103	5,334	2,308	3,453	13,198
	手数料	157,950	1,066,800	835,600	690,600	2,750,950
27	件数	2,398	5,276	2,219	3,822	13,715
	手数料	179,600	1,055,200	794,700	764,400	2,793,900
28	件数	2,164	5,429	2,419	3,294	13,306
	手数料	162,150	1,085,800	917,200	658,800	2,823,950
29	件数	1,911	5,745	2,223	3,754	13,633
	手数料	142,300	1,149,000	908,800	750,800	2,950,900
30	件数	2,008	7,062	2,235	4,227	15,532
	手数料	148,850	1,412,400	949,700	845,400	3,356,350

4 税外収入の推移

(単位:円)

区分	年度	26	27	28	29	30
延滞金		66,199,469	59,866,227	45,948,029	28,584,435	21,597,767
弁償金		5,900	5,100	2,900	2,700	2,700
県民税徴収取扱費		124,570,120	120,685,672	122,425,103	123,770,994	129,147,831
不用物品売却代		2,592	0	3,888	0	0
雑入		305,076	295,994	25,052	50,284	44,317

■その他

1 市税減免の推移

(単位: 件、円)

区分		27		28		29		30		31	
		件数	税 額	件数	税 額						
個人市民税	死 亡	220	5,600,860	212	6,788,900	224	6,382,200	249	7,298,300	90	3,679,500
	本年の合計所得見込額が1/2以下	5	106,800	6	234,500	3	150,500	7	227,500	3	126,400
	生 活 保 護	13	577,100	14	246,100	14	322,200	7	200,300	1	55,800
	災 害	0	0	1	11,100	0	0	8	527,900	0	0
	勤 労 学 生	22	116,700	20	93,300	15	64,500	23	102,700	13	50,500
	小 計	260	6,401,460	253	7,373,900	256	6,919,400	294	8,356,700	107	3,912,200
固定資産税	生 活 保 護	16	561,200	10	293,600	9	278,400	13	336,400	10	239,200
	災 害	4	34,533	4	78,317	2	48,511	2	68,816	0	0
	母子・高齢者等	172	5,856,400	175	6,070,500	166	5,744,200	163	5,649,900	153	5,435,800
	そ の 他	84	13,935,191	77	13,969,145	67	13,735,665	65	13,589,508	68	13,418,341
	小 計	276	20,387,324	266	20,411,562	244	19,806,776	243	19,644,624	231	19,093,341
都市計画税	生 活 保 護	14	151,300	9	86,500	8	80,000	12	92,300	9	67,300
	災 害	3	3,841	4	13,822	2	5,446	2	12,288	0	0
	母子・高齢者等	170	1,383,200	171	1,424,900	162	1,364,100	160	1,346,300	149	1,301,500
	そ の 他	74	2,548,772	69	2,560,784	63	2,508,422	60	2,493,133	64	2,446,738
	小 計	261	4,087,113	253	4,086,006	235	3,957,968	234	3,944,021	222	3,815,538
軽自動車税	身 体 障 害 者	196	1,292,900	214	1,542,100	220	1,695,000	241	1,961,800	230	1,948,800
	そ の 他	64	365,800	65	435,000	65	473,800	53	384,100	51	366,400
	小 計	260	1,658,700	279	1,977,100	285	2,168,800	294	2,345,900	281	2,315,200
合 計		1,057	32,534,597	1,051	33,848,568	1,020	32,852,944	1,065	34,291,245	841	29,136,279

(注) 平成31年度は6月30日現在である。

2 減免の要件

(1) 市民税

減 免 対 象 者			減免の割合	
生活保護法の規定による保護を受ける者			全部	
前年中における合計所得金額が500万円以下で同一生計配偶者又は扶養親族を有する者で、負傷、疾病及び失業(定年又は自己の都合による退職を除く。)又は倒産の理由により当該年中の合計所得金額の見込額が2分の1以下に減少すると認められる者			所得割額の 2分の1	
前年中の合計所得金額が500万円以下のもので、死亡の場合			全部	
賦課期日現在において、所得税法に規定する勤労学生である者				
特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人で、地方税法施				
公益社団法人及び公益財団法人で、収益事業を営まない者				
地縁団体で、収益事業を営まない者				
特定非営利活動法人で、収益事業を営まないもの				
災害により死亡した者				
災害により障害者となった者			2分の1	
災害により所有する住宅または家財(災害時に居住していた場合に限る。)について受けた損害の額が、10分の3以上で、前年中の合計所得金額が1,000万円以下の場合	損害の金額が所有する住宅又は家財の価格の10分の3以上10分の5未満の者	合計所得金額が500万円以下の者		2分の1
		合計所得金額が500万円を超え750万円以下の者		4分の1
		合計所得金額が750万円を超える者		8分の1
	損害の金額が所有する住宅又は家財の価格の10分の5以上の者	合計所得金額が500万円以下の者		全部
		合計所得金額が500万円を超え750万円以下の者		2分の1
		合計所得金額が750万円を超える者		4分の1
		合計所得金額が750万円を超える者	4分の1	

(2) 固定資産税・都市計画税

減免対象固定資産		減免の割合
生活保護法第11条に規定する保護を受ける者が所有する固定資産		全部
賦課期日現在において、次に掲げる世帯のうち、当該世帯の世帯員全員が居住用(宅地面積が200平方メートル以下で、かつ、住宅延床面積が120平方メートル以下のものに限る。)以外の固定資産を有せず、かつ、世帯員全員の市民税の所得割額の合計額が36,000円を超えない世帯で、当該世帯に属する者が所有する固定資産 (1) 65歳以上の者のみで構成される世帯又は当該世帯に18歳未満の者が加わった世帯 (2) 次のアからウまでに掲げる者がいる世帯 ア 身体障害者福祉法施行規則別表第5号の1級から4級までに該当する者 イ 愛知県療育手帳制度実施要領第6条第4項のA及びB判定に該当する者 ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項の表の1級及び2級に該当する者 (3) 碧南市こどもすこやか手当支給条例に基づきこどもすこやか手当を受給している者がいる世帯		全部
児童の遊戯に必要な施設を有し、児童の心身の育成に寄与するために公開されている遊園地等の用に供する土地 高齢者の生きがい及び健康の増進に寄与するために設置され、必要な整備がされているゲートボール広場等の用に供する土地 町内会において、専ら当該地域の公共の用に供する集会場、公会堂その他これらに類する建物及びこれらの用に供する土地 専ら消防又は防災の用に供する固定資産 本市又は愛知県において指定された文化財の建物及びその用に供する土地 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人で、地方税法施行令第47条に規定する収益事業を営まないものが専ら直接事業の用に供する固定資産		全部
震災、風水害その他これらに類する災害により被害を受けた土地	被害面積が当該土地の面積の10分の8以上のもの	全部
	被害面積が当該土地の面積の10分の6以上10分の8未満のもの	10分の8
	被害面積が当該土地の面積の10分の4以上10分の6未満のもの	10分の6
	被害面積が当該土地の面積の10分の2以上10分の4未満のもの	10分の4
震災、風水害、火災その他これらに類する災害により被害を受けた家屋又は償却資産(以下「家屋等」という。)	全壊、流失、埋没等により当該家屋等の原形をとどめないもの又は復旧不能のもの	全部
	主要構造部分が著しく損傷し、大修理を必要とする場合で、当該家屋等の価格の10分の6以上の価格を減じたもの	10分の8
	屋根、内装、外壁、建具等に損傷を受け、居住又は使用目的を著しく損じたもので、当該家屋等の価格の10分の4以上10分の6未満の価格を減じたもの	10分の6
	下壁、畳等に損傷を受け、居住又は使用目的を損じ、修理又は取替えを必要とするもので、当該家屋等の価格の10分の2以上10分の4未満の価格を減じたもの	10分の4
医師会法人又は歯科医師会法人について、医師会法人にあっては当該法人が経営する開放型病院又は臨床検査をその主たる業務とする開放型診療所、歯科医師会法人にあっては当該法人が経営する開放型診療所の用に供する固定資産		全部
賦課期日前に国若しくは地方公共団体に買収又は収用の契約を完了しているが、所有権移転登記が完了していない固定資産		全部
公衆浴場の用に供する固定資産		3分の2
文化財保護法第56条の2第1項の規定により登録され、同法第56条の2の2第1項の規定により告示された登録有形文化財である家屋		2分の1

(3) 軽自動車税

身体障害者等に対する減免

- ・歩行が困難な身体障害者及び精神障害者等が所有する軽自動車等
- ・構造が専ら身体障害者等の利用に供するための軽自動車等

3 固定資産税課税台帳縦覧状況等の推移

区 分		年 度				
		27	28	29	30	31
縦 覧 者 数		13	5	9	11	3
審 査 申 出 件 数	土 地	0	0	1	1	0
	家 屋	0	0	0	0	0
	償却遺産	0	0	0	0	0

4 電算化の状況

S46 市県民税・固定・都市計画税電算委託処理開始

特定非営利活動市県民税・固定・都市計画税電算委託処理開始

- S54 漢字化による委託処理開始
- S56 軽自動車電算委託処理開始
- S59 電子計算機導入とオンライン化を決定
- S60. 8 電子計算機 NEC ACOS 410/M20(MM-8MB)導入
- S61. 3 口座管理オンラインシステム (異動、照会)稼動
- S62. 3 軽自動車 " (証明発行、異動、照会)稼動
- 4 固定資産税 " "
- 4 収納オンラインシステム (証明発行、照会)稼動
- 4 歳入OCR化による消し込み処理開始
- 6 住民税オンラインシステム化(証明発行、異動、照会)稼動
- S63. 12 電子計算機レベルアップ NEC ACOS 3300/M10(MM-28MB)
- H 4. 12 電子計算機レベルアップ NEC ACOS 3300N/85N(MM-36MB)
- H 5. 9 法人市民税システム稼動
- H 9. 4 土地画地計測システム稼動
- H15. 1 法人市民税更新システム稼動
- H17. 4 税総合システム(個人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理の新システム)稼動
- H17 固定資産(土地)検索システム稼動
- H18. 4 固定資産税の新システム稼動
- H18. 9 家屋評価システム稼動
- H20. 1 確定申告支援システム稼動
- H20. 1 法人市民税更新システム稼動
- H20. 12 税総合システムのバックアップシステム稼動
- H21. 9 地方税ポータルシステム(エルタックス)稼動開始
- H22. 3 公図デジタルデータ整備
- H22. 7 公図デジタルデータ
- H23. 1 国税連携システム稼動開始
(個人住民税、法人市民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理の更新システム)稼動
- H29. 11 固定資産税の新システム稼動

へきなんの市税

令和元年8月発行

発行 愛知県碧南市

碧南市松本町28番地(〒447-8601)

編集 市民協働部 税務課

TEL(0566)41-3311(代) 内線258
